

「平成 23（2011）年川崎市産業連関表」を公表します

平成 23 年 1 年間の市内経済活動における産業間の取引関係をまとめた「川崎市産業連関表」がまとまりましたので概要をお知らせします。産業連関表は、全国及び都道府県、市等により、概ね 5 年に 1 度作成されており、最新は平成 23 年表となっています。概要及び統計表について本日公表し、後日、詳細な分析をまとめた報告書を刊行します。

産業連関表は、タテ方向に見ると各産業が原材料としてどの産業からいくら買ったかなど、生産活動に関わるコストの構成が分かり、ヨコ方向に見ると各産業が生産した商品をどの産業にいくら販売したか、また、市外との取引関係などが分かります。表をそのまま読み取ることで、「**本市経済の見取図**」として活用できるほか、各種係数表を用いて、追加需要の発生による生産波及などを計測する「**経済波及効果分析**」に利用されています。

- ・ 市内生産額は平成 12 年から一貫して増加
- ・ 全国や神奈川県と比較すると、第 2 次産業の割合が高い
- ・ 中間投入率（生産額に占める原材料費の割合）の高さが本市の特色であり、関連産業の裾野が広いことを表している
- ・ 3,125 億円の移輸入超過（「貿易赤字」）、市内自給率は 44.7%

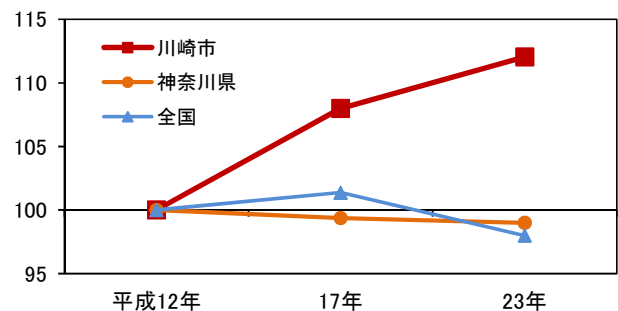
1 市内生産額（表 1、図 1）

平成 23 年の本市の市内生産額（1 年間に市内で生産された財・サービス）は 12 兆 2,062 億円で、神奈川県の 20.4%、全国の 1.3%を占めています。平成 12 年から一貫して増加しており、前回表（平成 17 年）からは 3.7%の増加となりました。平成 12 年を 100 とすると、全国及び神奈川県は 100 を切っているのに対し、本市は 112 と大きな伸びとなっています。

表 1 生産額の推移（億円）

	平成12年	17年	23年
川崎市	108,952	117,657	122,062
神奈川県	604,616	600,822	598,500
全国	9,588,865	9,720,146	9,396,749

図 1 生産額の推移（平成 12 年 = 100）

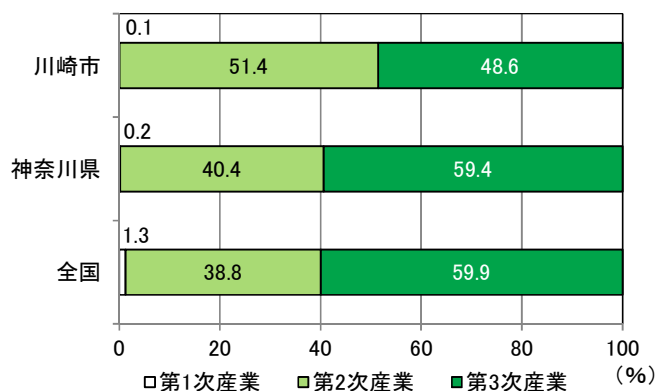


2 市内生産額の産業構成（図 2）

市内生産額の産業 3 部門別構成をみると、農業などの第 1 次産業は 0.1%、製造業を中心とした第 2 次産業は 51.4%、サービス業を中心とした第 3 次産業は 48.6%となっており、第 2 次産業が 5 割を超えています。

神奈川県及び全国では第 3 次産業がそれぞれ 59.4%、59.9%と 6 割近くを占めており、第 2 次産業の構成比の高さは、本市の産業構造の特色となっています。

図 2 市内生産額の産業構成



1) 端数処理の関係で、内訳の合計は 100%にならない。
2) 神奈川県及び全国の値は、公表値から本市が独自に計算したものである。

3 中間投入及び粗付加価値 (表2・3、図3)

産業連関表をタテ方向にみることによって、その産業の生産に要する費用構成、つまり、商品やサービスを生産するために、原材料、エネルギーやサービスをどれだけ購入したか(中間投入)や、給料や利益としてどれだけ配分されるか(粗付加価値)が分かります。

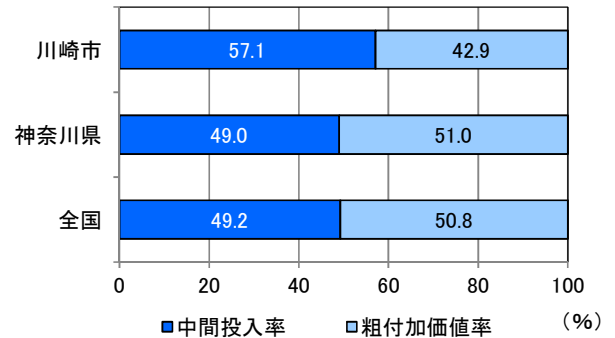
中間投入額と粗付加価値額を合計したものが生産額となります。

表2 中間投入額及び粗付加価値額 (億円)

	川崎市	神奈川県	全国
生産額	122,062	598,500	9,396,749
中間投入額	69,682	293,120	4,627,696
粗付加価値額	52,380	305,380	4,769,053
中間投入率 (%)	57.1	49.0	49.2
粗付加価値率 (%)	42.9	51.0	50.8

※中間投入率 (%) = 中間投入額 ÷ 生産額 × 100
粗付加価値率 (%) = 粗付加価値額 ÷ 生産額 × 100

図3 中間投入率及び粗付加価値率



中間投入率及び粗付加価値率をみると、神奈川県及び全国では粗付加価値率が5割を超えているのに対し、本市では中間投入率が5割を超えており、本市は中間投入率が高いことが分かります。

また、本市の産業別中間投入率をみると、製造業などの第2次産業で高くなっており、多くの原材料を購入して生産されていることがわかります。

中間投入率の高さは本市の特色となっており、関連する産業の裾野が広いことを表しています。

表3 産業別中間投入率(川崎市) (%)

産業 (13部門)	中間投入率	産業 (13部門)	中間投入率
農林水産業	39.0	不動産	17.5
鉱業	59.8	運輸・郵便	55.0
製造業	79.4	情報通信	41.4
建設	54.9	公務	30.8
電力・ガス・水道	79.0	サービス	37.1
商業	32.0	分類不明	60.1
金融・保険	33.9	合計	57.1

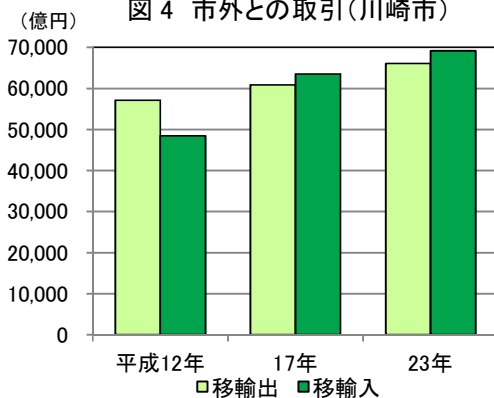
4 市外との取引 (表4、図4、概要P7)

一国経済では国外との取引を輸出・輸入といますが、地域ではこれに加えて域外との取引が発生しています。域外に売ることを「移出」、域外から買うことを「移入」といい、合わせて「移輸出」「移輸入」といいます。

表4 市外との取引(川崎市) (億円)

	平成12年	17年	23年
移輸出	57,097	60,858	66,058
移輸入	48,484	63,521	69,184
差引	8,613	-2,663	-3,126

図4 市外との取引(川崎市)



平成12年は移輸出の方が多かったものの、平成17年には移輸入の方が大きい移輸入超過に転じています。平成23年には移輸入超過が3,126億円となっており、市外からの需要である移輸出よりも、市内の需要をまかなうために市外の産業から購入する移輸入の方が多くなっていることから、いわゆる「貿易赤字」となっていることが分かります。

市内の需要を市内の生産でまかなった割合(自給率=1-需要額に占める移輸入の割合)は44.7%となっており、市内需要の5割以上を市外から購入していることとなります。

概要及び各種統計表はホームページに掲載しています。
掲載表：13部門、37部門、108部門
生産者価格評価表、投入係数表、逆行列係数表、雇用表
<http://www.city.kawasaki.jp/shisei/category/51-4-6-2-0-0-0-0-0-0.html>

問合せ先
総務企画局情報管理部統計情報課 春日
電話 044-200-2066